

コンジョイント実験による高齢化とインフレーション選好の関係の分析

Aging and Voters' Preferences on Inflation in Japan: A Conjoint Experiment

Kyohei Yamada
International University of Japan

August 2022

IUJ Research Institute
International University of Japan

These working papers are preliminary research documents published by the IUJ research institute. To facilitate prompt distribution, they have not been formally reviewed and edited. They are circulated in order to stimulate discussion and critical comment and may be revised. The views and interpretations expressed in these papers are those of the author(s). It is expected that the working papers will be published in some other form.

コンジョイント実験による高齢化とインフレ選好の関係の分析¹

Aging and Voters' Preferences on Inflation in Japan: A Conjoint Experiment

山田 恭平

2022年8月3日

概要

本稿の目的は、高齢者の物価水準の変化に対する態度を、2022年4月に実施した日本の有権者を対象とした小規模なコンジョイント実験の結果を用いて分析することである。高齢者は主に年金と預貯金から収入を得ており、インフレは実質的な購買力を低下させるので、若い世代と比べて物価水準の上昇をより強く嫌がる傾向があると仮定する。そのうえで本稿では（1）物価に係る選好を理解するため、高齢者はどのようなモノ・サービスの価格上昇をもっとも嫌がっているのか、そして（2）物価が選挙や経済政策に与える影響を理解するため、高齢者にとってインフレは争点としてどの程度重要なのかを検証する。

（1）については、年代に関係なく有権者はより身近なモノ・サービスの価格上昇を嫌がる傾向にあることが示された。また、65歳以上と65歳未満では身近なモノ・サービスの価格上昇を嫌がる度合いに大きな差はなかった。（2）については、年代に関係なく有権者はインフレと不景気の両方を嫌がっているという結果が得られた。さらに、65歳未満は好景気を望ましいと認識していること、65歳以上は好景気を嫌がってはいないが望ましいとも認識していないことがわかった。

¹ 本稿は日本選挙学会2022年度総会・研究会で報告した論文に修正を加えたものである。清水直樹先生、秦正樹先生、安中進先生からのコメントに感謝申し上げます。

1. はじめに

本稿の目的は、高齢者のインフレに対する態度を、2022年4月に実施した日本の有権者を対象とした小規模なコンジョイント実験の結果を用いて分析することである。² 具体的には、(1) 高齢者はインフレの何を嫌がっているのか、(2) インフレは争点としてどの程度重要なのかを検討する。本稿は高齢化と金融緩和政策について論じた筆者らの論文(Yamada and Park 2019)の追加分析として、また、今後実施予定のより規模の大きな実験の予備的調査としても位置付けられている。以下、問いの背景と仮説(第2節)、コンジョイント実験のデザイン(第3節)、結果(第4節)、結論(第5節)の順に記述する。

2. 高齢化と経済政策: 問いの背景と仮説

2.1 問いの背景

日本および先進諸国では高齢化が進むが、この人口構成の変化は経済政策にどのような影響を与えるだろうか。2020年現在、日本では既に人口の28.8%が65歳以上となっている。高齢化率はさらに上昇し、2040年には35.3%に達する見込みである。また、日本だけで高齢化が進んでいるわけではなく、65歳以上が人口に占める割合は2020年の段階でドイツ21.9%、韓国15.7%、中国12.0%となっているが、2040年にはそれぞれ30.5%、32.3%、22.1%となる見込みである(OECD 2022, n.d.)。

一般的に人口構成の変化は何らかの選好の変化を社会にもたらし、選好の変化は政府の決定に影響を与えることが予測される。³ 高齢者がそれ以外の世代とは異なる選好を持つならば、その割合の増加は社会の選好を高齢者寄りにシフトさせる。そして社会の選好の変動は選挙を通じて政治家および政党が志向する政策に影響を及ぼすことが予測される。世代間の投票率の違いを踏まえると、投票する有権者の中に占める高齢者の割合および影響力は、人口に占める割合が示唆する以上に大きくなることも考えられる。有権者数が多く投票率も高いシニア層の意向に政策が影響されうることについては、シルバー民主主義として既に評論や研究の対象となっている(Umeda 2020; 八代 2016; 島澤 2017)。また、上述

² 本稿では高齢者を「65歳以上の人」、高齢化を「人口における65歳以上の割合が増加すること」と定義する。

³ 一例として市町村合併による短期間での大幅な人口構成の変化を挙げると、農村部に位置する村々が都市部の市と合併した場合、新自治体で農村部の利害に関心を持つ有権者の比率は低くなる。すなわち合併によってもたらされた人口構成の変化が自治体内の選好の変化を引き起こす。農村部に利益を提供することを強く望む有権者が少なくなるので、農村部に有益ではない政策が採用される可能性が高くなる。筆者が荒井紀一郎氏と実施したサーベイでは、合併した農村部の小規模自治体においては、非合併自治体と比較して、議員との接触頻度や公共サービスの低下を報告する有権者が多いことがわかった(Yamada 2018; Yamada and Arai 2021)。

のように日本以外にも高齢化が急速に進んでいる国は多く、高齢化率の高まりが政策に与える影響の研究は世界的に重要な課題だと言える(Seo 2017; Tepe and Vanhuyse 2009; Vlandas 2018)。

本稿を含む一連の研究で、筆者らは高齢化が日本の経済政策に与える影響を明らかにすることを目指している。既存のサーベイデータを使った別の論文では、高齢者世代はそれ以外の世代と比べてインフレを嫌がること、日本銀行による金融緩和策を支持しないこと、年齢と金融緩和策への支持の関係は直近の国政選挙で自民党に投票しなかった有権者において特に強く見られることを示した(Yamada and Park 2019)。

本稿ではこれらの結果を踏まえて、高齢者はインフレを嫌がる傾向にあるという点についてさらに掘り下げて考える。具体的には、独自に実施したオンラインアンケート調査を通じて以下の二点を検討する。

第一に、高齢者はインフレの何を嫌がっているのかを検証する。物価上昇といっても、食料品など生活に身近なものの価格が上昇すること、家電製品や車など大きな買い物が困難になること、電車運賃やホテルの宿泊料金が上がることで旅行が手軽にできなくなること、低金利で固定された預貯金を実質的に目減りすること等、影響はさまざまであり、人々が何をより嫌がっているかは自明ではない。例えば、ガソリン価格を重視している有権者にとっては、他のモノ・サービスの価格上昇と比べてガソリン価格の高騰は政府への不満や怒りに直結しやすいと考えられる。大多数の有権者がガソリン価格を重視している場合は、その高騰の放置は政権与党や現職議員への支持の低下や、選挙への影響を恐れる与党による迅速な対応につながる可能性がある。このように選好は有権者が政党や議員を支持・選別する際のよりどころとなったり、選挙を通じて政策に反映されたりするので、特に数が多く投票率も高い高齢者のインフレに係る選好を理解することは政治と経済政策の分析に有益であろう。

第二に、インフレ・物価は争点としてどの程度重要なのかを分析する。人々が全く重視していない争点について詳細な選好がわかったとしても、選挙や経済政策の分析にとってそれほど有用ではないかもしれない。例えば高齢者がどちらかと言えば物価上昇を望んでいないとしても、選挙ごとに各政党や候補者の物価に係る政策を吟味して投票していなかったり、他の問題と比べて物価を重要だと認識していなかったりするならば、議員や政党が金融政策等について高齢者の選好から逸脱しても選挙での落選や議席減をもたらすとは限らない。換言すれば、争点として物価が全く重要ではないのなら、インフレについての人々の詳しい選好を理解したところで、議員や政党、政府のインフレに係る態度・決定への理解は促進されない。有権者、特に高齢者が他の争点と比べて物価や金融政策を気にしているのかを理解することで、高齢化と経済政策についての関連（または関連の薄さ）が明らかになるはずである。

なお、インフレの何を嫌がるのか、そしてインフレや金融政策はどの程度争点として重要なのかという二つの問いは、価格や争点についての相対的な評価を検証することを必要と

する。コンジョイント分析は複数の属性についての相対的な評価を分析するのに適しているため、この手法を使用することにした(善教・宋 2016, 74-75)。⁴

2.2 仮説

実験デザインを説明する前に仮説を提示しておく。そもそも高齢者は若い世代よりもインフレを望まないことが予測される。これは、高齢者は主に預貯金と年金から収入を得ており、インフレは実質的な購買力を低下させるからである。また、マイルドな物価上昇は失業率の低下をはじめとする労働市場の好転をもたらすとされるが、多くの高齢者は引退しており、労働市場の変化に影響を受けにくい (Vlandas 2018, 519)。⁵

1. インフレの何を望まないのか

では具体的にどのようなモノ・サービスの価格水準の上昇をより嫌がっているのだろうか。Park らの研究では、国会議員は物価上昇が観察された場合、有権者の反発と選挙への悪影響を懸念し、物価下落が観察された場合と比較して、より高い確率で国会に日銀総裁らを招致することが示されている (Park, Cheung, and Katada 2022)。想定される因果メカニズムは「人はより身近に接する情報に影響されやすい」という行動経済学や心理学の知見に基づくものである。具体的には、我々は日々買い物をするので物価の変動には容易に気づく。物価上昇は日々の出費増に直結するので不満が募る。しかしインフレの恩恵は短期的かつわかりやすい形で認識されにくい。物価が上昇すると有権者は現職議員や政権への不満を募らせる。国会議員は日銀総裁らを招致する。このような議論を提示している。

これに対してデフレでは日々の出費が抑えられることの恩恵がすぐ感じられる一方、多くの人にとって、企業業績や雇用、就職率、給与等への悪影響をはっきりと認識するのは容易ではない。さらに、物価上昇から雇用改善に至るにはタイムラグがあり、有権者は近視眼的に業績評価を行う傾向があるならば (Healy and Lenz 2014)、物価上昇というより直近の状況は現職を批判する拠り所になるが、長期的にもたらされうる企業業績や雇用の好転は現職への好意的な評価につながりにくいことが予想される (Park, Cheung, and Katada 2022, 4)。

⁴ 日本の有権者を対象とした選挙研究でのコンジョイント分析を活用する例も増えている (Brazzill, Magara, and Yanai 2020; Horiuchi, Smith, and Yamamoto 2020; Miwa, Arami, and Taniguchi 2021; Ono and Yamada 2020; Shigemura, Song, and Yanai 2020; 坂本・秦・梶原 2020)。例えば、候補者の社会的投資に関連する政策のポジションが有権者からの評価に与える影響や、社会的投資が候補者評価に与える影響が有権者の属性によってどの程度異なるかの分析 (Brazzill, Magara, and Yanai 2020)、候補者の性別が有権者による評価に与える影響、女性候補がステレオタイプの女性的特徴から逸脱した際、どの程度支持を落とすのかについての分析 (Ono and Yamada 2020) が報告されている。

⁵ さらに、既に住宅ローンの返済を終えている人が多く、名目額が固定されたローン返済がインフレによって実質的に目減りするという恩恵も受けられない。

Park らの議論は、有権者にとって具体的に何の価格上昇がもっとも認識されやすく、嫌がられる傾向があるのかを明記していない。しかし、有権者の態度が日々の買い物での出費増に強く影響されることを因果メカニズムの中心に据えていることを踏まえると、例えばスーパーで日常的に購入する商品など、より身近なモノ・サービスの価格上昇のほうが気づきやすく、また、気づきやすいからこそ、日々の出費が増えることへの不満につながるはずである。これは年齢に関係なく観察される傾向だと思われるので、最初に以下の仮説を提示する。

仮説 1: 年齢に関係なく、有権者はより身近なモノ・サービスの価格上昇を嫌がる傾向にある。

身近なモノ・サービスの価格上昇を嫌がる傾向は、高齢者とそれ以外の世代ではどちらが強いだろうか。筆者は、Park らの議論は高齢者についてより強く当てはまると予想する。上述したように、主に預貯金と年金に依存し、就業していた時より収入が低い高齢者にとって、物価上昇は購買力と生活水準の低下に直結する。特に、日々価格を目にするモノ・サービスの価格上昇は生活水準の低下を繰り返し認識させると予想される。

仮説 2: 高齢者のほうが、それ以外の有権者と比べて、身近なモノ・サービスの価格上昇を嫌がる度合いが大きい。

2. インフレは争点としてどの程度重要なのか

次にインフレは争点として重要なのかを検討する。本稿を含む一連の研究では、「高齢化 → 社会の選好の変化（+選挙制度等の制度的制約） → 議員の再選誘因、政党の公約 → 物価に影響を与える政府の決定 → 物価」という、人口構成の変化が選好の変化を通じて経済政策や経済状況に与える影響を検証することを目指している。インフレが争点として重要なのかを検証することは、人々の物価に係る選好が議員の再選誘因や政党の公約、政府の決定に影響を与えるのかを考えるうえで重要である。

ただし、これは「インフレ選好が投票先に影響を与えるのか」という投票行動の予測ではなく、「有権者にとって物価は実際どの程度重要なのか」という選好を記述する作業になるので、あらかじめ仮説を立てることが必要なのか躊躇するところではある。有権者の選好はどこから来るのか、なぜある争点を重要だと認識する人とそうでない人がいるのか、選好は経済的な利害によって決まるのか、経済的な利害と選好の関係は個人の性格や価値観に影響を受けるのかといった問いを検討することを必要とし、本稿の扱う範囲を超える。

仮説 1, 2 については先行研究に基づいた予測を立てたが、物価の争点としての重要性についてはやや直感的な予想を提示する。

まず、上述したように、多くの高齢者は預貯金と年金で生活していること、預貯金の金利

は極めて低い水準で固定されていること、年金の名目額はほぼ固定されていることを仮定すると、インフレは実質的な購買力を低下させる。さらに、多くの高齢者は既に労働市場から退出しており、穏やかなインフレによってもたらされるとされる景気回復や雇用改善の恩恵を直接的に受けない。よって高齢者が自身の経済状況のみを考慮するならば、経済的な豊かさに及ぼす直接的な影響ゆえに物価の動向は争点として重要だと考えられる。⁶

反対に、現役世代にとっては失業や雇用条件は大きな関心事項なので、景気の動向は極めて重要であると予想される。物価上昇と下落、どちらを好むのかを直接尋ねられた場合は物価下落を好むと答える人も多いかもしれない。しかし景気が自身の経済的豊かさに直接的に影響を受ける世代では、世の中の経済状況と物価との相对比较を迫られた場合、経済状況を優先する人が多いはずである。⁷ 上の議論から以下二つの仮説を提示する。

仮説 3: 高齢者世代にとっては、景気よりも物価のほうが争点としての重要性が高い。

仮説 4: 高齢者以外の世代にとっては、物価よりも景気のほうが争点としての重要性が高い。

3. コンジョイント実験のデザイン

3.1 サーベイの概要

問いを検証するため、2022年4月にコンジョイント実験を実施した。サーベイは楽天インサイトを通じて募集した有権者を対象として行われ、143名から回答を得た。回答者は確率標本抽出で選ばれておらず、また、いくつかの変数について母集団（日本の有権者）の縮図となるような quota sampling も行っていない。ただし、仮説には高齢者とそれ以外の世代の比較を必要とするものもあるので、両者ともに回答者に含まれるよう募集の際に制約を設けた。平均年齢は57.5歳、中央値は61歳、最も若い回答者は20歳、最高齢は83歳、65歳以上は48人（33.6%）、65歳未満は95人（66.4%）となっている。男女比は男性94人（65.7%）、女性49人（34.3%）である。

調査票は Conjoint.ly というオンラインアンケート作成ツールを利用して作成した。質問数は15あり、最初の2問で公共サービスへの満足度と政府に期待することについて尋ねた

⁶ 人は自分の経済状況に強い関心を持っており、経済的利害は選好に影響を与えるという前提を置いている。もちろん、利他的な選好を持つ人、仕事を続けているがゆえに景気に直接影響を受ける人、資産に占める株式の割合が高い人もおり、そのような人々は必ずしもデフレを歓迎しないと思われる。

⁷ 不景気でも職を失う心配がなく、賃金等も景気に左右されない人は、たとえ現役世代であってもデフレを好む可能性がある。今後の調査では回答者の職業や雇用形態、不景気が自身の経済状況に及ぼす影響への認識も尋ねたい。

後、二つのコンジョイント実験を行った。各コンジョイントで5問、二つのコンジョイントで計10問を尋ねた。最後に、インフレとデフレに対する印象と、現在収入を伴う仕事をしているかを尋ね、調査を終了した。

3.2 コンジョイント実験

仮説1と2は「インフレの何を嫌がるのか」、仮説3と4は「インフレは争点としてどの程度重要なのか」を検証することを目的としているので、二つのコンジョイント実験を実施した。表1と2にそれぞれの実験の属性と水準を報告する。

一つ目のコンジョイント実験（コンジョイント①）では、2023年（令和5年）4月の仮想的な社会状況を二つ提示して、どちらが望ましいかを選択してもらった。表1に記載された通り、属性は「身近な食料品の価格」「ガソリン価格（リッター）」「電車運賃」「不動産・土地の価格」「家電製品の価格」の五つであり、属性ごとに三つの水準を準備した。

これら五つのモノ・サービスは多くの人にとって関係のあるものだが、食料品やガソリンといった日常生活により近いものと、不動産や家電等、購入の頻度が頻繁ではないものを用意した。仮説との関連では、「身近な食料品」がもっとも身近なモノ・サービスと言える。「ガソリン」「電車」は、「食料品」に次いで身近であろう。都市部の人にとっては電車運賃が、地方の人にとってはガソリンが、より身近であると思われる。「不動産」や「家電」は上記三つよりも購入の頻度が低い人がほとんどであろうから、食料品、ガソリン、電車と比べて身近ではないモノ・サービスと考える。⁸

表1: コンジョイント実験①のデザイン

属性	水準1	水準2	水準3
身近な食料品の価格	今と同じ	今よりも10%高い	今よりも10%安い
ガソリン価格（リッター）	今と同じ	今よりも10円高い	今よりも10円安い
電車運賃	今と同じ	今よりも10%高い	今よりも10%安い
不動産・土地の価格	今と同じ	今よりも10%高い	今よりも10%安い
家電製品の価格	今と同じ	今よりも10%高い	今よりも10%安い

注: 質問は以下の通り。「仮に、今から約1年後の2023年（令和5年）4月、世の中が、以下のAまたはB

⁸ 物価の指標となるコアCPIは生鮮食品を除いてあるので、「身近な食料品」を検討する際に野菜や果物等を考える人が多いと仮定すると、本稿の知見をもとに日銀の政策への直接的な含意を議論する際には注意が必要である。コアコアCPIからは食料とエネルギーが除外されているので、ガソリン価格についても同様のことが言える。

のような状況だとします。全体的に考えて、あなたにとって以下の A、B のうち、どちらが望ましいでしょうか? 一つだけ選んでください。」属性の順番は固定されておらず、回答者ごとに無作為に決められる。

回答者には二つの社会状況を提示したうえで、どちらが望ましいかを選択してもらった。各プロファイルの属性の水準はソフトウェアによって無作為に決定されるので、回答者は二つの異なった社会状況を評価し、どちらかひとつをより望ましいものとして選択することになる。このタスクを5回繰り返してもらった。

二つ目のコンジョイント実験（コンジョイント②）でも2023年（令和5年）4月の仮想的な社会状況を二つ提示して、どちらが望ましいかを選択してもらった。ここでは単純に物価と景気の二つに絞り、「様々なモノ、サービスの値段（物価）」、「経済の動向（景気）」という二つの属性によって仮想的な社会状況を作成した（表2参照）。⁹ 図1に回答者に提示された質問の例を示す。

表2: コンジョイント実験②のデザイン

属性	水準1	水準2	水準3
経済活動の状況 (景気)	今と同じ	今よりも良い (好景気)	今よりも悪い (不景気)
さまざまなモノ・サービスの値段 (物価)	今と同じ	今よりも高い (物価上昇)	今よりも低い (物価下落)

注: 質問は以下の通り。「仮に今から約1年後の2023年（令和5年）4月、世の中が以下のAまたはBのような状況だとします。全体的に考えて、あなたにとって以下のA、Bのうち、どちらが望ましいでしょうか? 一つだけ選んでください。」属性の順番は固定されておらず、回答者ごとに無作為に決められる。

⁹ 今後の研究では物価が一般的な争点として、または「選挙における争点として」（浅野2020）どの程度重要なのかをシンプルに直接尋ねる質問も入れたい。2021年衆院選前後のNHKや明るい選挙推進協会の意識調査では、選挙での投票の際に意識するもの、意識したものを尋ねる選択肢の中に、物価や金融政策は入っていなかった（NHK2021; 明るい選挙推進協会2022）。

図 1: コンジョイントの質問の例

(1) コンジョイント実験①

仮に、今から約1年後の2023年(令和5年)4月、世の中が以下のAまたはBのような状況だとします。

全体的に考えて、あなたにとって、以下の A、Bのうち、どちらが望ましいでしょうか？一つだけ選んでください。

	A	B
不動産・土地の価格	今より10%高い	今と同じ
ガソリン価格(リッター)	今より10円安い	今より10円高い
家電製品の価格	今より10%安い	今より10%安い
身近な食料品の価格	今より10%安い	今と同じ
電車運賃	今と同じ	今より10%高い

(2) コンジョイント実験②

仮に、今から約1年後の2023年(令和5年)4月、世の中が、以下のAまたはBのような状況だとします。

全体的に考えて、あなたにとって以下の A、Bのうち、どちらが望ましいでしょうか？一つだけ選んでください。

	A	B
さまざまなモノ、サービスの値段(物価)	今よりも高い(物価上昇)	今とほぼ同じ
経済活動の状況(景気)	今よりも良い(好景気)	今よりも悪い(不景気)

注: コンジョイント実験①と②で回答者に表示されたスクリーンの例。属性が表示される順番は回答者ごとに無作為に決まる。(1)の例では、5つのタスクすべてで不動産・土地の価格、ガソリン価格(リッター)、家電製品の価格、身近な食料品の価格、電車運賃の順で固定される。

さまざまな争点に対する物価の相対的な重要性を検討することが最終的な目的ではあるが、新型コロナウイルスの感染状況や外交・安全保障等、現在重要であると思われることをプロフィールの属性に入れると、物価への評価がサーベイ実施時のコンテキストに大きく影響されることが予想される。景気は、いつの時代も有権者がある程度関心を持っているものと思われるので、景気との相対評価で物価への選好を調べることにした。また、政府の政策（金融政策、年金水準の維持、消費税等）と世の中の状況（モノ・サービスの値段、景気等）についての選好を並立して尋ねると、政策への優先順位の検証と世の中の状況についての優先順位の検証とが混在してしまう恐れがある。そこで、本稿では物価と景気という社会の状況のみを尋ねることにした。今後の研究では、例えば「国が以下の政策を採用するとします。支持しますか」「このような公約を掲げる政党があるとします。次の選挙で支持しますか」といった問いを尋ねたい。¹⁰

なお、コンジョイント②ではコンジョイント①と同様に、二つの社会状況から一つを選択する作業を5回繰り返してもらった。政治学におけるコンジョイント分析では回答者にタスクを何回か繰り返してもらうのが一般的である(秦・Song 2020)。善教・宋 (2016)によると、5回程度タスクを繰り返しても、回答率や回答の質の低下は見られないとされる。Bansak et al. (2018)では、タスクを30回繰り返しても回答の質に劣化は見られないことが報告されている。

データ分析では Average Marginal Component Effect (AMCE) を推定する (Hainmueller, Hopkins, and Yamamoto 2014)。これは、属性水準がベースライン、すなわち基準となる値から特定の値に変わること、プロフィールを選択する確率が平均してどの程度変化するかを求めるものである。従属変数は提示されたプロフィールが選択されたか否かを示す二値変数、独立変数には各属性水準のダミー変数を使用する(秦・Song 2020)。従属変数が二値変数であっても OLS を使用してよいとされ、先行研究でも使用されているので、本稿では OLS で推定する (Hainmueller and Hopkins 2015; Jensen et al. 2021; 善教・宋 2016)。

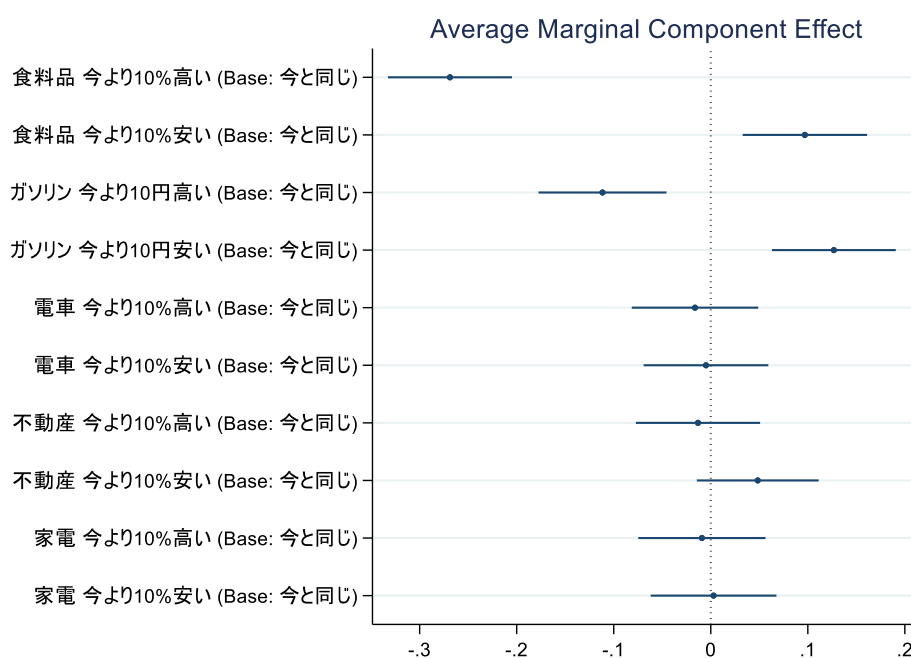
¹⁰ 付録 A に今後実施したいコンジョイントの例を報告する。ただし、中央銀行に高い独立性が与えられている場合、政治家が有権者の希望に沿った物価変動をもたらすことができるとは限らない。Vlandas (2018)では中央銀行の独立性の高い国々では高齢化率とインフレ率の相関が弱いことが報告されている。上川 (2014)や清水 (2020)の研究のように、日銀の独立性の検討・計測は重要であろう。独立性を考慮したうえで、高齢化が政治家の再選誘因、政党の戦略や公約、金融政策、物価に与える影響を分析することは今後の課題とする。

4. 結果

4.1 インフレの何を望まないのか

本節では結果を報告する。まず、インフレの何を嫌がるのかという問いを、コンジョイント①を通じて検証する。図2ではすべての回答者による分析を、図3では高齢者とそれ以外の回答者を別々に分析した結果を報告する。仮説は、有権者はより身近なモノ・サービスの価格上昇を嫌がる傾向にあるが（仮説1）、高齢者のほうが身近なモノ・サービスの価格上昇を嫌がる度合いが大きい（仮説2）というものだった。図2より、食料品の値上げがもっとも嫌がられていることがわかる。具体的には、食料品が値上げされている社会状況は、ベースラインである食料品価格が据え置きの場合と比べて、「望ましい社会状況」として選択される確率が26.9ポイント低い。これは仮説1と整合的である。

図2: コンジョイント①の分析結果 (すべての回答者)

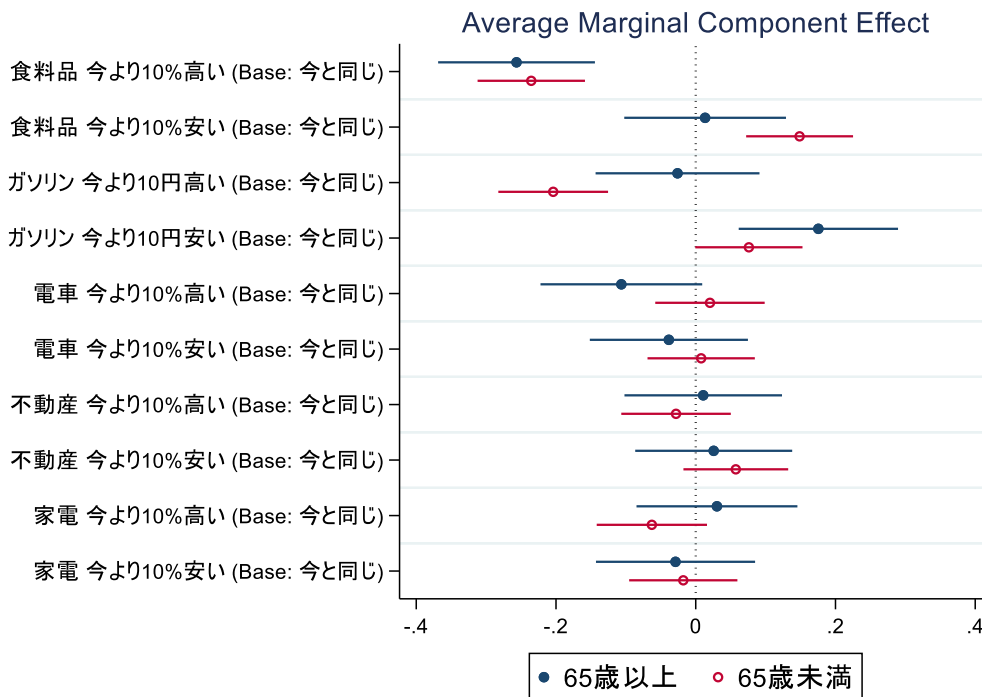


注: 表1および図1(1)で説明したコンジョイント①の結果を報告。回答者数は143人。従属変数はプロフィールが選択されたか否かを示す二値変数。独立変数は属性水準を示すダミー変数。OLSを用いた分析。属性は「身近な食料品の価格」「ガソリンのリッター価格」「電車運賃」「不動産・土地価格」「家電製品の価格」の五つ。ガソリンは「今より10円高い」「今より10円安い」「今と同じ」という三つの水準が、それ以外の属性は「今より10%高い」「今より10%安い」「今と同じ」という三つの水準がある。いずれの属性も、「今と同じ」を基準となる水準とする。タスクごとに2つのプロフィールを提示し、2023年(令和5年)4月の社会状況として、どちらのプロフィールが回答者にとって望ましいかを選択してもらった。このタスクを5回繰り返した。点は点推定、横線は95%信頼区間。条件付きロジットでも結果はほぼ同じ。

食料品に次いで嫌がられているのはガソリン価格の上昇で、価格据え置きの場合と比べて「望ましい社会状況」として選択される確率が 11.2 ポイント低い。ガソリンを身近なモノ・サービスと考えるならば、この結果も仮説 1 と整合性がある。なお、食料品およびガソリン価格が今よりも値下がりした状況は、「望ましい社会状況」として選択される確率が高かった。

図 3 では、65 歳以上の回答者とそれ以外の回答者の結果を別々に報告する。65 歳以上、65 歳未満ともに、食料品が値上げされている状況は、「望ましい社会状況」として選択される確率が低い。その一方で、65 歳未満の回答者では、食料品価格が安い状況とガソリン価格が安い状況は「望ましい社会状況」として選択される確率が高く、ガソリン価格が高い状況は「望ましい社会状況」として選ばれる確率が低かった。65 歳以上の回答者では、ガソリンの値下げは社会状況の評価にプラスの影響があるが、食料品の値下げとガソリンの値上げは社会状況の評価に影響がなかった。仮説 2 では 65 歳以上の回答者で図 2 のパターンが顕著にみられると予想したが、図 3 の結果はこの仮説を支持するものではない。

図 3: コンジョイント①の分析結果 (サブグループ分析)

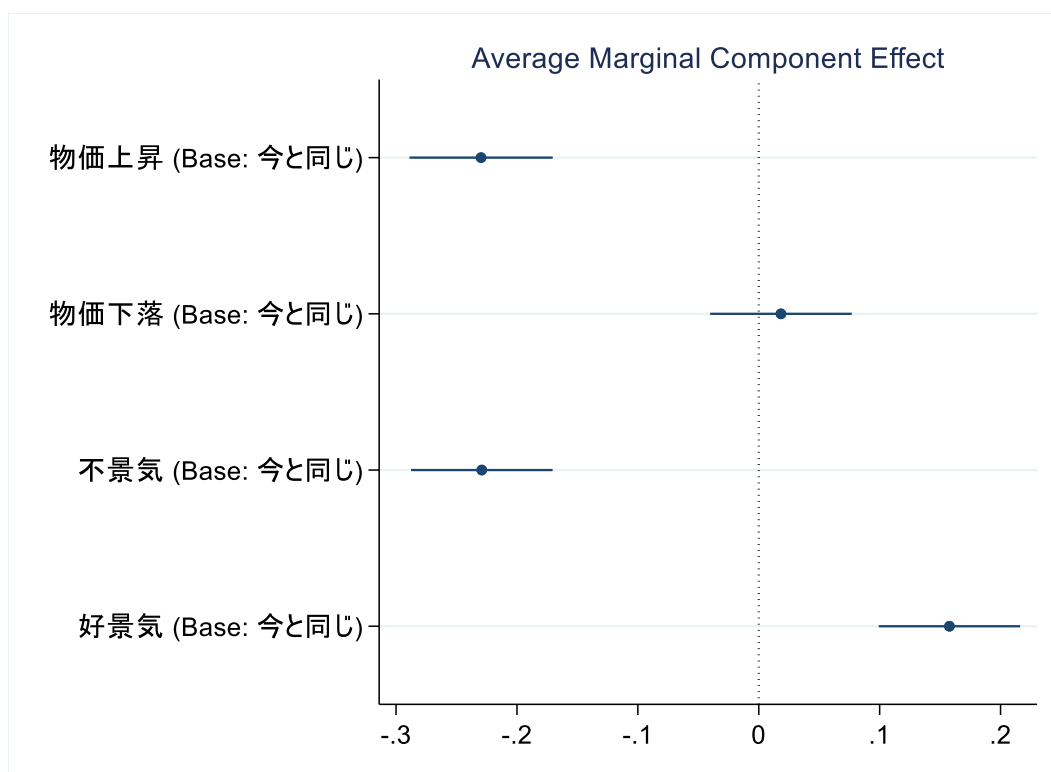


注: コンジョイント①を 65 歳以上の回答者と 65 歳未満の回答者で分けて分析した結果を報告。65 歳以上は 48 人 (33.6%)、65 歳未満は 95 人 (66.4%)

4.2 インフレは争点として重要なのか

次にインフレの争点としての重要性を検証する。4.1と同様に、すべての回答者の結果（図4）と、65歳以上と未満に分けた結果（図5）を報告する。図4から、物価上昇と不景気は回答者の社会状況への評価にマイナスの影響を与えていることがわかる。例えば、さまざまなモノ・サービスの値段（物価）が今よりも高い状況は、物価が今と同じ場合と比べて「望ましい状況」として選択される確率が23.0ポイント低かった。不景気な社会状況もほぼ同程度に嫌がられていることがわかる。

図4: コンジョイント②の分析結果（すべての回答者）



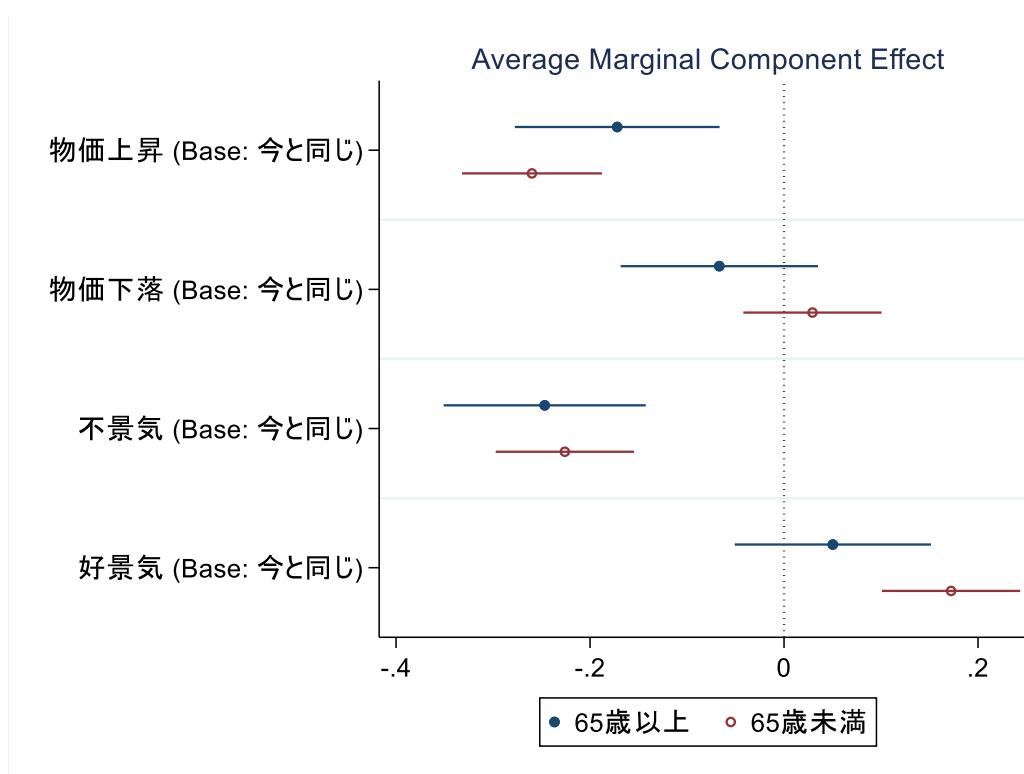
注: 表2および図1(2)で説明したコンジョイント②の結果を報告。回答者数は143人。従属変数はプロフィールが選択されたか否かを示す二値変数。独立変数は属性水準を示すダミー変数。属性は「物価」と「景気」の二つ。OLSを用いた分析。物価は「物価上昇」「物価下落」「今と同じ」という三つの水準、景気は「好景気」「不景気」「今と同じ」という三つの水準がある。いずれの属性も「今と同じ」を基準となる水準とする。2つのプロフィールを提示し、2023年（令和5年）4月の社会状況として、どちらが回答者にとって望ましいかを選択してもらった。このタスクを5回繰り返した。点は点推定、横線は95%信頼区間。条件付きロジットを用いても結果はほぼ同じ。

では、高齢者とそれ以外の回答者の間で結果に違いは見られるだろうか。高齢者世代にとっては物価のほう争点としての重要性が高い（仮説 3）、高齢者以外の世代にとっては景気のほう争点としての重要性が高い（仮説 4）、という予想だった。図 5 から、65 歳以上も 65 歳未満も、物価上昇と不景気は望ましくない社会状況であると認識していることがわかる。

しかし好景気については結果が異なる。65 歳未満の有権者を対象に分析した際、好景気は今と同じ経済の動向と比較して「望ましい社会状況」として選択される確率が高い。対照的に、65 歳以上を対象とした分析では、好景気は社会状況の評価にプラスの影響を与えないことがわかった。好景気への評価が 65 歳以上と 65 歳未満では異なるという点においては、図 5 の結果は仮説 3、4 と整合性がある。

付録 B に他のサブグループで回答者を分けた分析を報告する。

図 5: コンジョイント②の分析結果 (サブグループ分析)



注: コンジョイント②を 65 歳以上の回答者と 65 歳未満の回答者で分けて分析した結果を報告。65 歳以上は 48 人 (33.6%)、65 歳未満は 95 人 (66.4%)

5. 結論

本稿では、高齢者の物価水準の変化に対する態度を 2022 年 4 月に実施したコンジョイント実験の結果を用いて分析した。有権者は年代にかかわらず身近なモノ・サービスの価格上昇を嫌がる傾向にあることがわかった。しかし、高齢者世代のほうが身近なモノ・サービスの価格上昇を嫌がる度合いがより大きいという結果は得られなかった。例えば、65 歳以上、65 歳未満ともに、食料品が値上げされた社会状況は、価格据え置き状況と比べて望ましくないと評価されており、その度合い（マイナスの効果の大きさ）も似たような水準だった。

また、全世代の回答者のデータでは、物価上昇と不景気が嫌がられていることがわかった。高齢者とそれ以外の世代を別々に分析したところ、両者ともに物価上昇と不景気は望ましくないと認識していること、65 歳未満では好景気が望ましいとされていること、65 歳以上では、好景気は社会状況の評価に影響がないことが示された。

全世代の有権者がより身近なモノ・サービス、特に食料品価格の上昇を嫌がっているという結果は、Park らの研究で想定される因果メカニズムと整合性がある。すなわち、身近なものの物価上昇は日々の出費増に直結するので不満が募る。それゆえに政治家は物価上昇にはより迅速に対応する誘因があるというものである。デフレ脱却という現実の問題に関連づけると、本稿の結果は、高齢化率上昇のペースに関わらず、全世代による物価上昇忌避という政治的な難しさが存在しうることを示唆する。

さらに、物価上昇と不景気は回答者の年齢にかかわらず望ましくないと認識されている一方で、好景気は 65 歳未満においてのみ望ましいと認識されていることがわかった。本結果に外的妥当性があるという（あまり現実的ではない）仮定を置くならば、高齢者の比率上昇は、有権者の中に占める「好景気である社会状況を特段に望ましいと思わない」人の割合が増加することを意味する。好景気ではないことが有権者の社会への失望や政府への不満につながるのならば、政府・政党・議員は「ひどい不況ではない程度に経済の状態を維持する一方で、物価上昇はできる限り避ける」といった財政金融政策を志向する誘因を持つことになるのかもしれない。

今後の課題としては、実験デザインの改善や回答者数の増加、より代表的なサンプルでの調査実施等により、本稿の問いをより正確に検証することが優先であろう。特に食料品とエネルギー価格を除いた属性で物価上昇の何を嫌がるのかという問いを再検証すること、quota sampling を行うこと、より多種のサブグループ分析を実施することを目指す。¹¹ これらに加えて以下のアイデアを検討している。第一に、付録 A のように、物価に関連した

¹¹ 党派性もサブグループ分析の際に重要なものとなりうる。加藤・安中（2020）の研究では、日本の左派有権者は金融緩和に否定的な態度を持つことが示されている。また、左派有権者は、右派有権者と比較して、経済学者等の専門家の発信する情報を信頼していると想定され、左派有権者の金融緩和への不支持傾向は経済学者による金融緩和への懐疑的な見解によってもたらされている可能性を示唆している。

政策や物価の上昇が政府や政党、現職議員への評価に与える影響を分析したい。

第二に、高齢化が物価や金融政策以外の分野に与える影響を検討したい。例えば、新型コロナウイルス対策について、争点としての重要性や、感染症対策と社会経済活動の正常化のバランスについての選好を知ること、高齢化社会における政府の感染症対策への世論の制約を明らかにできるかもしれない。また、他の争点が感染症対策と相対化された際にどの程度「重要ではなくなるのか」を知ること、危機において、どのような政策について政府が有権者の選好から逸脱しても選挙に影響がないのかを考えることができる。

第三に、制度を考慮した分析を行いたい。同じ選好を持った社会でも、制度によってその集約のされ方や政策への影響が異なる可能性はある。日本のコンテキストでは、やや無党派性が強い社会において多数決型の選挙制度が採用されている点に着目し、高齢化とそれに伴い起こりうる経済政策に係る選好変化の影響が、制度によって増幅されるのかを検討したい。

参考文献

- Bansak, Kirk, Jens Hainmueller, Daniel J Hopkins, and Teppei Yamamoto. 2018. "The Number of Choice Tasks and Survey Satisficing in Conjoint Experiments." *Political Analysis* 26(1): 112–19.
- Brazzill, Marc, Hideko Magara, and Yuki Yanai. 2020. "When Voters Favour the Social Investment Welfare State." *Japanese Journal of Political Science* 21(4): 194–205.
- Hainmueller, Jens, Daniel J. Hopkins, and Teppei Yamamoto. 2014. "Causal Inference in Conjoint Analysis: Understanding Multidimensional Choices via Stated Preference Experiments." *Political Analysis* 22(1): 1–30.
- Hainmueller, Jens, and Daniel J Hopkins. 2015. "The Hidden American Immigration Consensus: A Conjoint Analysis of Attitudes toward Immigrants." *American Journal of Political Science* 59(3): 529–48.
- Healy, Andrew, and Gabriel S Lenz. 2014. "Substituting the End for the Whole: Why Voters Respond Primarily to the Election-Year Economy." *American Journal of Political Science* 58(1): 31–47.
- Horiuchi, Yusaku, Daniel M. Smith, and Teppei Yamamoto. 2020. "Identifying Voter Preferences for Politicians' Personal Attributes: A Conjoint Experiment in Japan." *Political Science Research and Methods* 8(1): 75–91.
- Jensen, Amalie, William Marble, Kenneth Scheve, and Matthew J Slaughter. 2021. "City Limits to Partisan Polarization in the American Public." *Political Science Research and Methods* 9(2): 223–41.
- Miwa, Hirofumi, Reiko Arami, and Masaki Taniguchi. 2021. "Detecting Voter Understanding of Ideological Labels Using a Conjoint Experiment." *Political Behavior*: 1–23.
- OECD. 2022. "Elderly Population (Indicator)." doi: 10.1787/8d805ea1-en (April 15, 2022).
———. "Historical Population Data and Projections (1950-2050)."
https://stats.oecd.org/index.aspx?DataSetCode=POP_PROJ# (April 15, 2022).
- Ono, Yoshikuni, and Masahiro Yamada. 2020. "Do Voters Prefer Gender Stereotypic Candidates? Evidence from a Conjoint Survey Experiment in Japan." *Political Science Research and Methods* 8(3): 477–92.
- Park, Gene, Gabrielle Cheung, and Saori N Katada. 2022. "Asymmetric Incentives and the New Politics of Monetary Policy." *Socio-Economic Review* 20(2): 733–757.
- Seo, Yongseok. 2017. "Democracy in the Ageing Society: Quest for Political Equilibrium between Generations." *Futures* 85: 42–57.
- Shigemura, Sohei, Jaehyun Song, and Yuki Yanai. 2020. "Who Gets Close to Government Policies, and Who Steps Away?" *Japanese Journal of Electoral Studies* 36(2): 139–50.
- Tepe, Markus, and Pieter Vanhuysse. 2009. "Are Aging OECD Welfare States on the Path to

- Gerontocracy?: Evidence from 18 Democracies, 1980--2002." *Journal of Public Policy* 29(1): 1–28.
- Umeda, Michio. 2020. "The Politics of Aging: Age Difference in Welfare Issue Salience in Japan 1972--2016." *Political Behavior*: 1–23.
- Vlandas, Tim. 2018. "Grey Power and the Economy: Aging and Inflation Across Advanced Economies." *Comparative Political Studies* 51(4): 514–52.
- Yamada, Kyohei. 2018. "From a Majority to a Minority: How Municipal Mergers in Japan Changed the Distribution of Political Powers and the Allocation of Public Services Within a Merged Municipality." *Urban Affairs Review* 54(3): 560–92.
- Yamada, Kyohei, and Kiichiro Arai. 2021. "Do Boundary Consolidations Alter the Relationship between Politicians and Voters? The Case of Municipal Mergers in Japan." *Local Government Studies* 47(4): 519–545.
- Yamada, Kyohei, and Gene Park. 2019. "Aging and the Politics of Monetary Policy in Japan." *Paper presented at the Northeast Workshop on Japanese Politics at Dartmouth*.
- 明るい選挙推進協会. 2022. "第49回衆議院議員総選挙 全国意識調査."
<http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2018/07/49syuishikichosa.pdf>
 (2022年4月22日).
- 浅野良成. 2020. "選挙における重視争点の意味." *選挙研究* 36(2): 168–81.
- NHK. 2021. "2021年10月 衆院選トレンド調査(3週前) ."
https://www.nhk.or.jp/senkyo/shijiritsu/pdf/aggregate/2021/another/y202110_1.pdf
 (2022年4月22日).
- 加藤言人, 安中進. 2020. "日本における「ねじれ」た金融緩和選好を説明する: イデオロギーと政策選好の関係に情報環境が与える影響の実験的検証." *選挙研究* 36(2): 151–67.
- 上川龍之進. 2014. *日本銀行と政治 金融政策決定の軌跡*. 中央公論新社.
- 坂本治也, 秦正樹, 梶原晶. 2020. "NPO への参加はなぜ忌避されるのか—コンジョイント実験による忌避要因の解明." *年報政治学* 71(2): 2_303-2_327.
- 島澤諭. 2017. *シルバー民主主義の政治経済学 世代間対立克服への戦略*. 日本経済新聞出版.
- 清水直樹. 2020. "政治的貨幣循環による日本銀行の独立性の検証: 日本の選挙と金融政策の分析." *政策科学* 27(4): 99–117.
- 善教将大, 宋財滋. 2016. "コンジョイント実験の方法論的検討." *法と政治* 67(2): 67–611.
- 秦正樹, Jaehyun Song. 2020. "オンライン・サーベイ実験の方法: 理論編." *理論と方法* 35(1): 92–108.
- 八代尚宏. 2016. *シルバー民主主義 高齢者優遇をどう克服するか*. 中央公論新社.

付録 A 今後実施したいコンジョイント実験の例

「国が今、A または B の政策を実施しようとしていると仮定してください。どちらが望ましいですか。」

「政党 A と B の公約です。どちらが好きですか。」

(1) 経済政策に関連したもの

属性	水準 1	水準 2	水準 3
日本銀行による金融緩和策	現状維持を目指している (金融緩和の継続)	金融緩和をさらに拡大することを目指している	金融緩和を止めることを検討している
消費税	現状維持を目指している	減税を検討している	増税を検討している
政府の歳出	現状維持を目指している	今よりも増やすことを目指している(歳出拡大)	今よりも減らすことを目指している(歳出削減)

(2) 経済、外交・安全保障、新型コロナウイルス対策に関連したもの

属性	水準 1	水準 2	水準 3
日本銀行による金融緩和策	現状維持を目指している (金融緩和の継続)	金融緩和をさらに拡大することを目指している	金融緩和を止めることを検討している
消費税	現状維持を目指している	減税を検討している	増税を検討している
政府の歳出	現状維持を目指している	今よりも増やすことを目指している(歳出拡大)	今よりも減らすことを目指している(歳出削減)
新型コロナウイルス対策	感染者数や重症者数を減らすことを優先する	社会経済活動の正常化を優先する	
外交・安全保障	現状維持を目指す	国防の強化を目指す	国防の強化はせず、外交的な努力を重視する

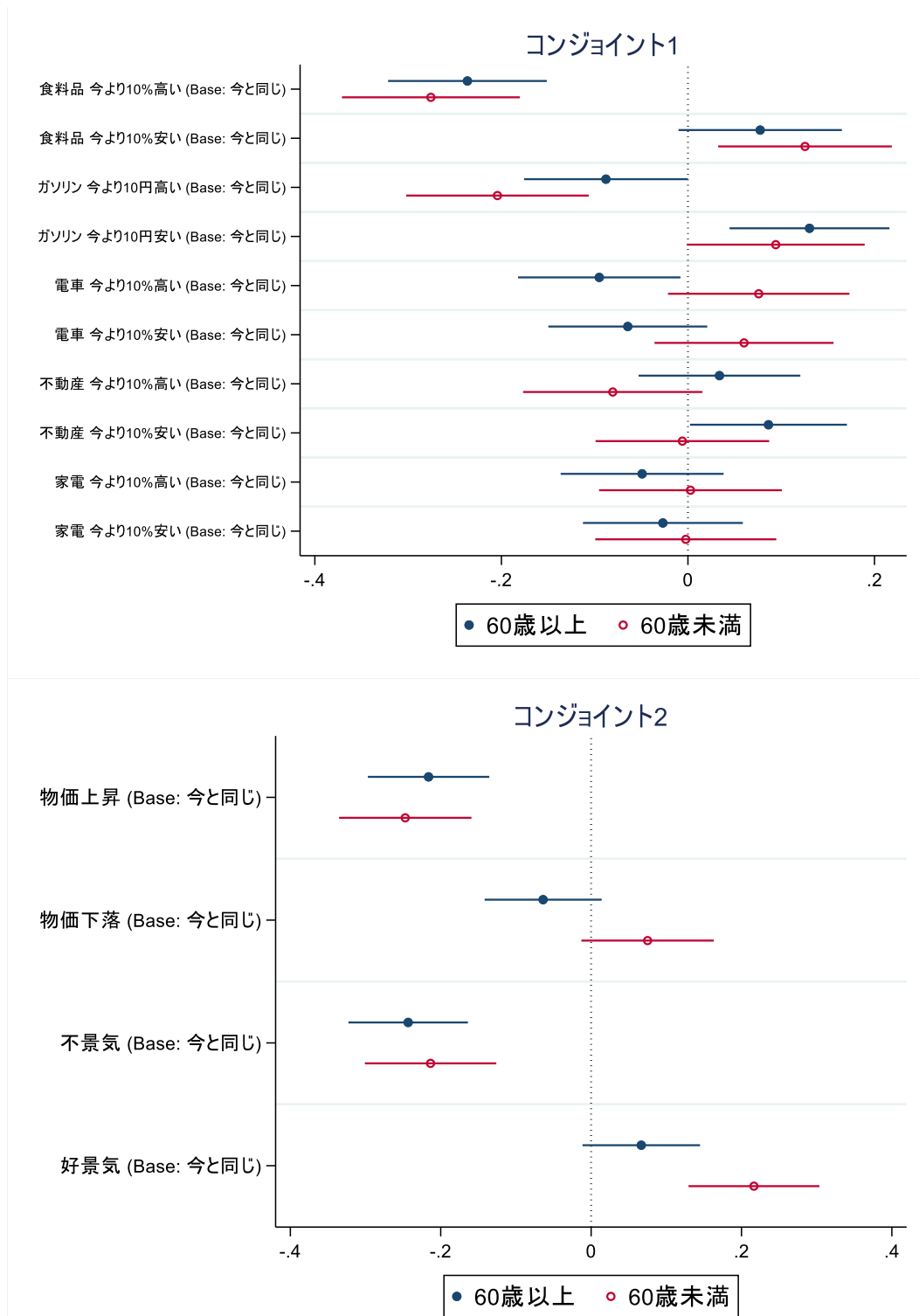
「仮に今から1年後の2023年5月、世の中がAまたはBのような状況だとします。どちらが望ましいですか。」

(3) 社会状況についての評価

属性	水準1	水準2	水準3
さまざまなモノ・サービスの値段（物価）	今と同じ	今よりも高い（物価上昇）	今よりも低い（物価下落）
消費税	12%に増税	現状維持	全品8%に減税
経済活動の状況（景気）	今と同じ	今よりも良い（好景気）	今よりも悪い（不景気）
新型コロナウイルスの感染状況	今と同じ程度の感染者数・重症者数	今よりも感染者数・重症者数が増えている	今よりも感染者数・重症者数が減っている

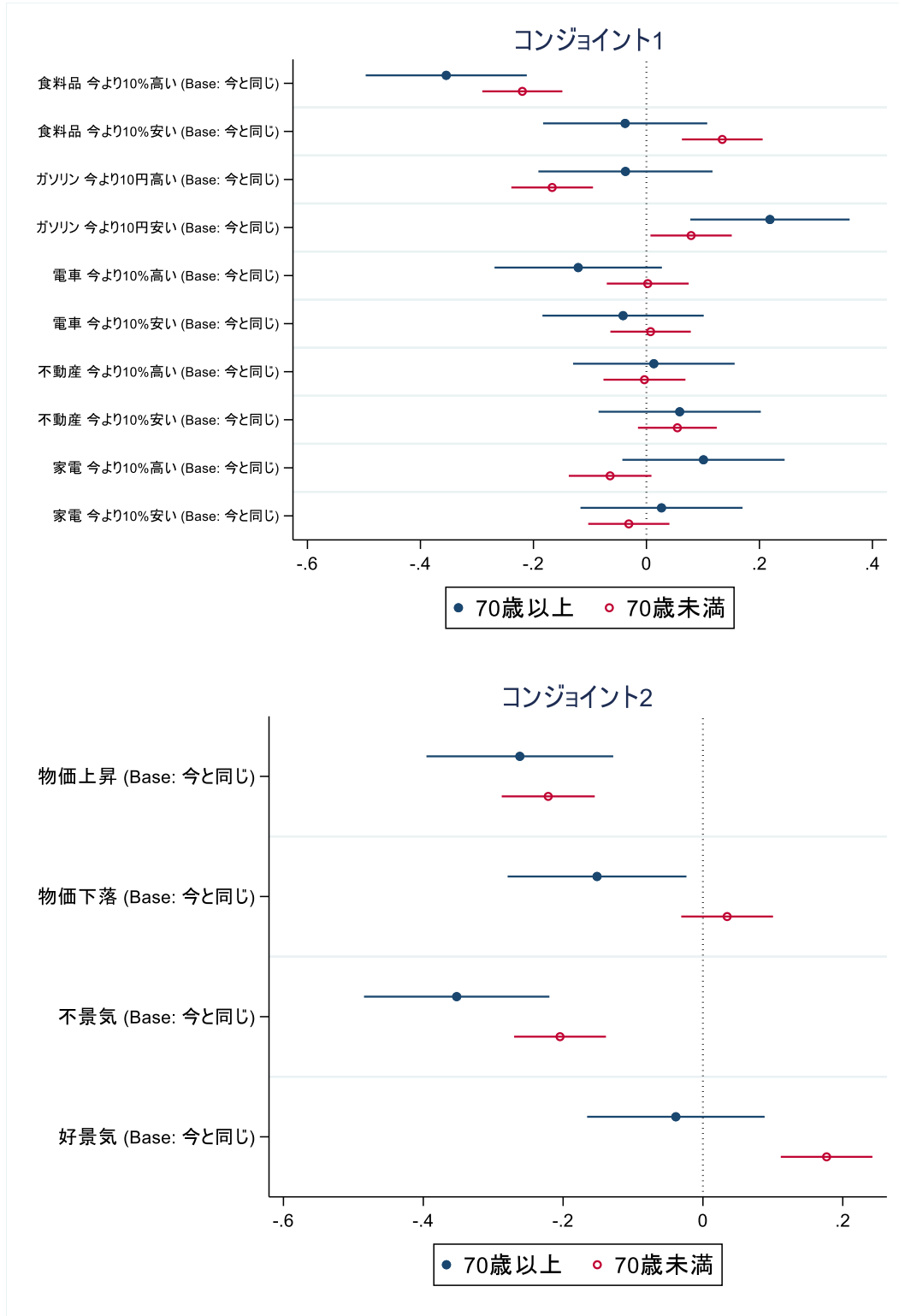
付録B 他のサブグループ分析

(1) 60歳で区切った場合



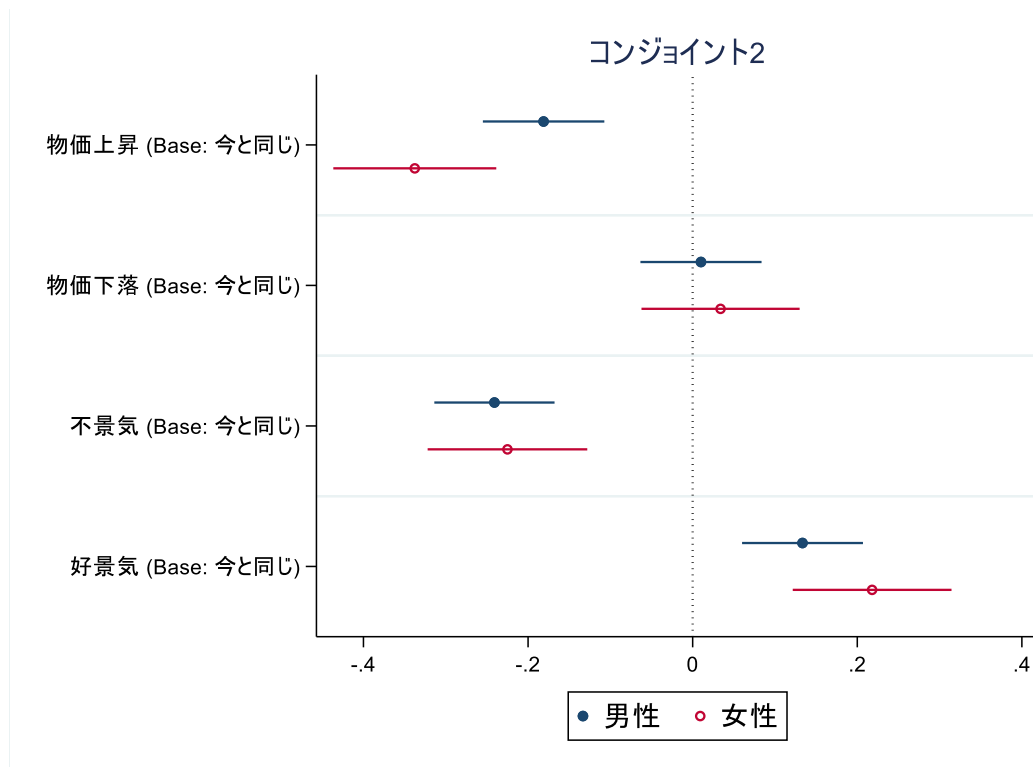
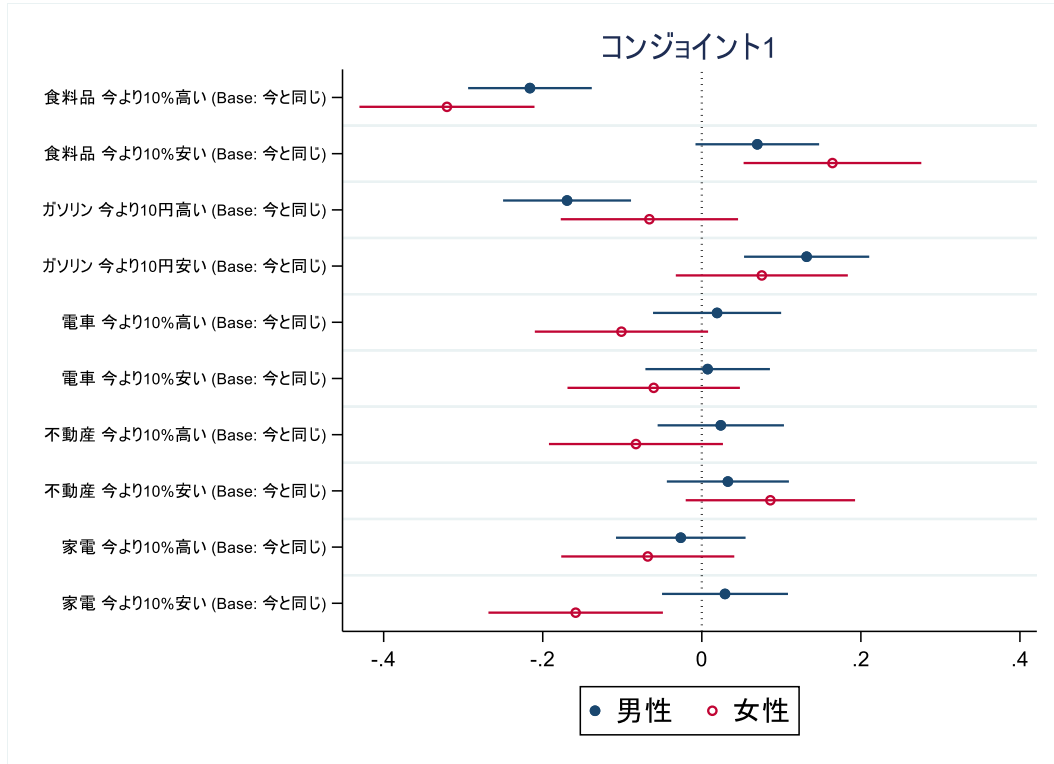
注: 60歳以上 81人 (56.6%)、60歳未満 62人 (43.4%)

(2) 70歳で区切った場合



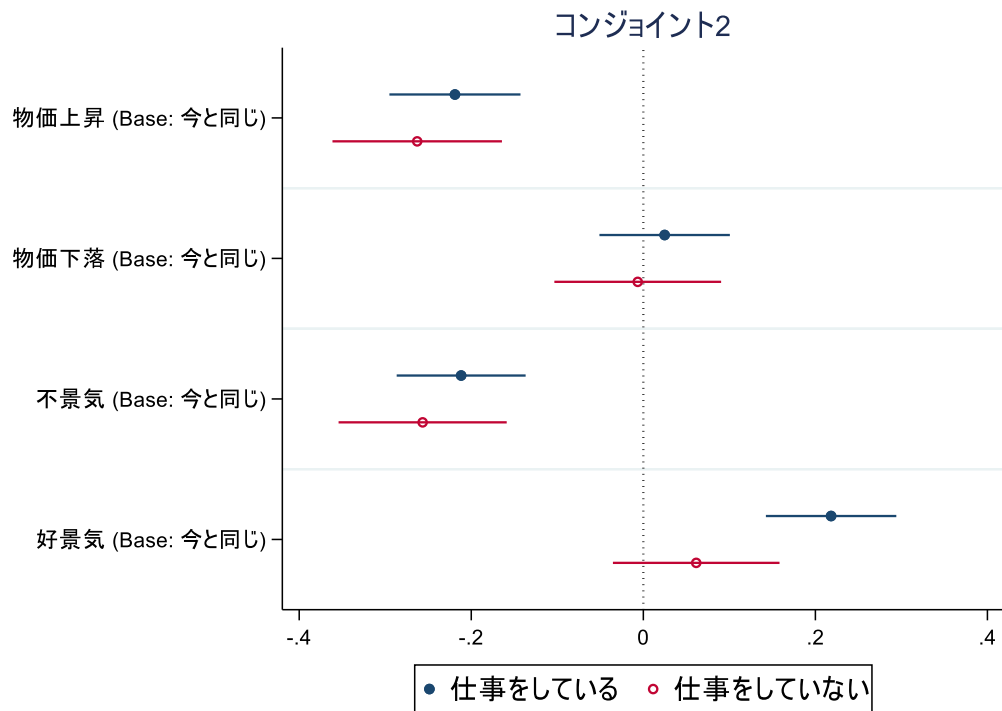
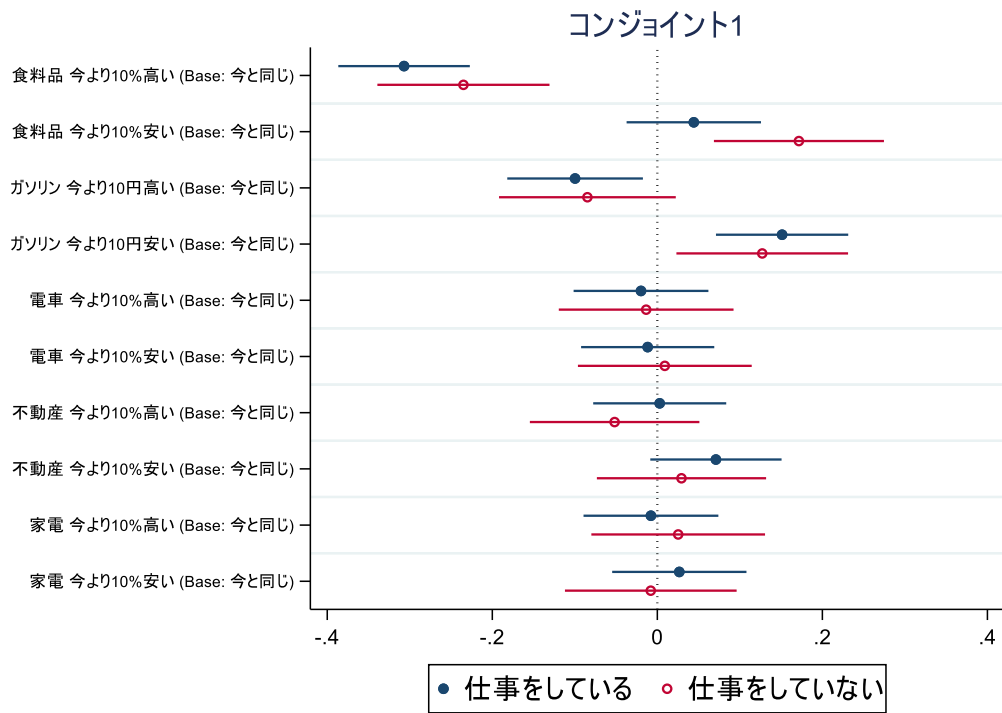
注: 70歳以上 28人 (19.6%)、70歳未満 115人 (80.4%)

(3) 男女で分けた場合



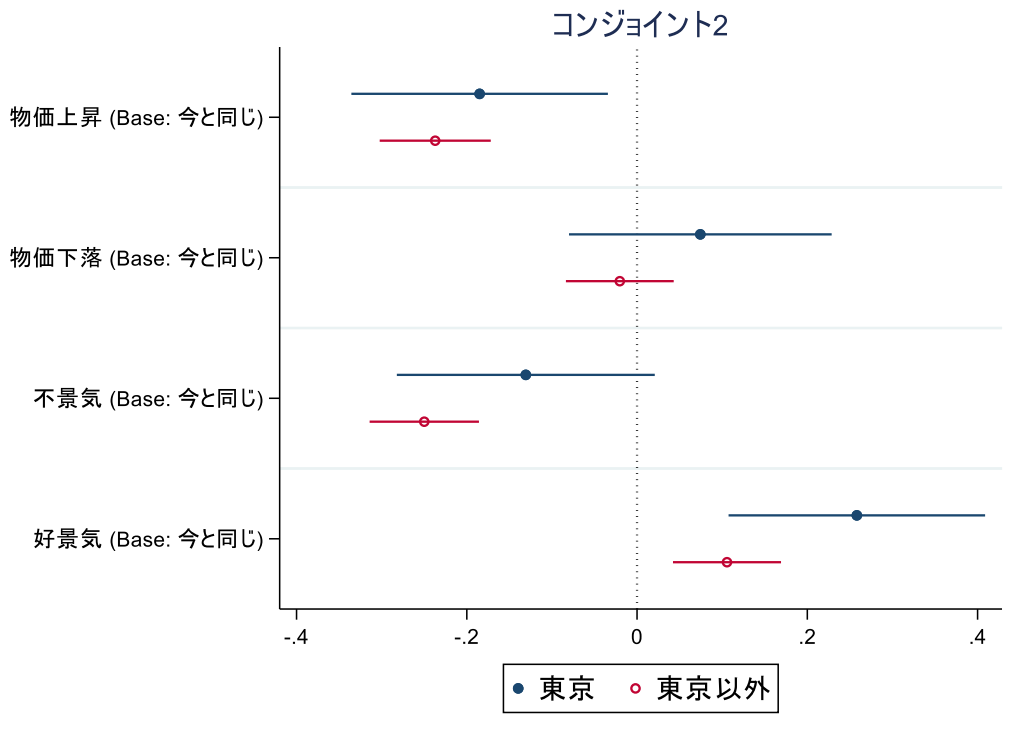
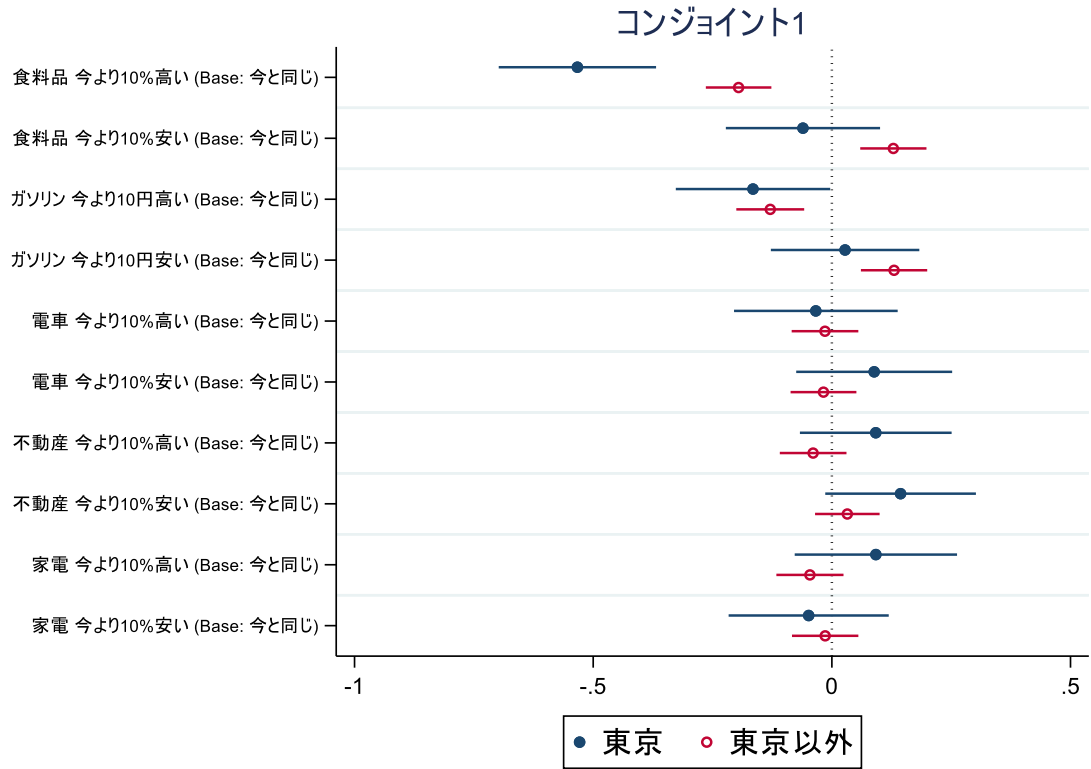
注: 男性 94 人 (65.7%)、女性 49 人 (34.3%)

(4) 仕事の有無で分けた場合



注: 仕事をしている 83人 (61.0%)、仕事をしていない or わからない 53人 (39.0%)

(5) 東京と東京以外の道府県で分けた場合



注: 東京 23 人 (16.1%)、その他 120 人 (83.9%)